

# 残業規制の課題指摘

## 国交省との 意見交換で 移動式クレーン例に

建専連

建設産業専門団体連合会（岩田正吾会長）と国土交通省の意見交換会が7月31日、東京都新宿区のホテルグランドヒル市ヶ谷で開かれた。建専連側は、2024年4月から建設業に適用される時間外労働の上限規制（残業規制）への対応について、移動式クレーンの運転士を例に、専門工事業の立場から現場の課題を指摘し、解決の糸口を探った。写真。

指し、持続可能な建設業に向けた制度改正を議論している中央建設業審議会・社会資本整備審議会の基本問題小委員会で、委員の一人として「仕事量の繁閑に左右されない、安定した請負価格を実現し、技能者にしっかりと適正な賃金を支払うことができる仕組みづくりに取り組んでいきたい」と力を込めた。

塩見英之国交省不動産・建設経済局長は、「建設業界が持続していくためには、若い人が業界を選び、辞めることなく、楽しく、やりがいを持って仕事を、そういう職場にしていかなければならない」と指摘。担い手確保に向けた政策の3本柱に技能者の処遇改善、働き方改革、生産性向上を掲げ、「力強く進めていきたい」と話した。

意見交換のテーマは、▽建設現場の完全週休2日制の導入▽残業規制への対応▽技能者賃金の5%アップ▽建設業

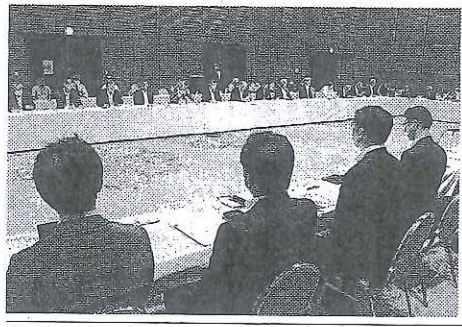
を営む者の全てを対象とした建設業許可の取得義務化の主に4点。

岩田正吾会長が移動式クレーン運搬の実態を説明した。会社の車庫から現場へクレーン車を運搬する際、平均で往復2時間を要することがある。必要なら検討を進めていきたい」と述べた。

賃上げに関しては、各専門工事業団体の幹部に向けて岩田会長が「いままでは（適正な労務費を）もらえないから

（適正な賃金を）払えないと言ってきたが、もらったから払わないといけない」と述べ、建専連としての方針を国交省幹部の前で改めて周知した。

2023.8.1  
建設通信



建設産業専門団体連合会（岩田正吾会長）と国土交通省の意見交換会が7月31日、東京都新宿区のホテルグランドヒル市ヶ谷で開かれた。建専連側は、2024年4月から建設業に適用される時間外労働の上限規制（残業規制）への対応について、移動式クレーンの運転士を例に、専門工事業の立場から現場の課題を指摘し、解決の糸口を探った。写真。

全国を10ブロックに分け、国交省の各地方整備局や北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局との間で6月から7月にかけて開催した意見交換会の最終回として、地方から上が

った専門工事業の声を国交省に伝えるとともに、課題解決策を議論した。

岩田会長は、「人口減少に歯止めが掛からず、少子高齢化も続く中、産業界で担い手確保の競争が激化しており、建設業は3K（きつい・汚い・危険）に加えて低賃金で、若者に選ばれるにはほど遠い状況。早急に処遇改善と働き方改革を進めなければ、安全で安心な建物などが提供できなくなる」と、建設業の現状を説明。「職人たちが未来予想図を描ける業界へ」「若者に来てほしい業界から若者が入りたいと思う業界へ」を目標

塩見英之国交省不動産・建設経済局長は、「建設業界が持続していくためには、若い人が業界を選び、辞めることなく、楽しく、やりがいを持って仕事を、そういう職場にしていかなければならない」と指摘。担い手確保に向けた政策の3本柱に技能者の処遇改善、働き方改革、生産性向上を掲げ、「力強く進めていきたい」と話した。

意見交換のテーマは、▽建設現場の完全週休2日制の導入▽残業規制への対応▽技能者賃金の5%アップ▽建設業